

平成 23 年 9 月 7 日

各位

上場会社名： 株式会社インタートレード
代 表 者 名： 代表取締役社長 尾崎 孝博
(コード番号：3747 東証マザーズ)
本社所在地： 東京都中央区新川一丁目 17 番 21 号
問い合わせ： 経営企画部
電 話 番 号： 03-4540-3002
U R L： <http://www.itrade.co.jp/>

インタートレード投資顧問（株）完全子会社化のお知らせ

証券業務パッケージシステム開発の株式会社インタートレード（以下、当社）は、本日開催の臨時取締役会にて、インタートレード投資顧問株式会社（以下、インタートレード投資顧問）の株式を取得し、完全子会社とすることを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 完全子会社化の主旨

インタートレード投資顧問はこれまで日本株式ファンダメンタル系指標（PER・PBR・ROEなどを加工したバリュースコア指標、グロース指標等）を中心とした情報提供を中心に事業を行ってきました。しかし、近年、投資パターンの変化や市場環境（リーマンショック・サブプライム問題・震災）・需給環境の急激な変化等により、その有効性が低下傾向にあります。

インタートレード投資顧問では上記の投資環境に対応するため、従前のファンダメンタルズ分析とは異なる分析手法である時系列分析の一種「波動分析モデル（※1）」の開発を行ってまいりました。この度、同モデルの有効性が確認され、実運用に十分活用できるものと判断し、今後は積極的に株式・商品・債券・為替など流動性のある資産を対象にしたCTA（※2）運用の投資助言、投資情報の提供を行う予定です。

今後上記の方針に従い投資顧問事業を拡大するに際し、機動的な事業運営のため同社を完全子会社とすることを決議いたしました。

（※1）波動分析モデル・・・音声や電波などの波動分析で使用されているノイズ・フィルタリング技術、ロケットなど飛行体の姿勢制御技術、波動のパターン認識手法などを株価分析に応用した、株価情報からノイズ情報や短期的な波動情報をカットし、株価の底値圏・高値圏等を判断するモデル。

（※2）CTA・・・Commodity Trading Advisor。独自の運用プログラムを駆使して主に商品ファンドの運用を行う。最近は商品だけでなく、株式や債券等の先物市場（デリバティブ）も運用対象となる。

2. インタートレード投資顧問の概要

名称 (英訳名)	インタートレード投資顧問株式会社 (INTERTRADE Asset Management Co.,Ltd)
所在地	東京都中央区新川 1 丁目 17 番 21 号
代表者	代表取締役社長 加藤 秀樹
事業内容	① 日本株式を主体とする投資助言・代理業 ② クォンツ分析に基づく情報サービスの提供
資本金	240 百万円
設立年月日	平成 17 年 3 月 14 日
決算期	3 月
発行済株式総数	4,800 株

3. 株式の取得先

日下 邦弘 (インタートレード投資顧問株式会社 取締役会長)

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- 1) 異動前の所有株式数 4,600 株 (所有割合 95.8%)
- 2) 取得株式数 200 株
- 3) 異動後の所有株式数 4,800 株 (所有割合 100.0%)

5. 今後の日程

株式譲渡契約締結日 平成 23 年 9 月 7 日

株式取得期日 平成 23 年 9 月 7 日

6. 当社グループの今後の見通し

本件の影響による平成 23 年 9 月期の連結業績予想の変更はございません。

以上